



私のことです。今から8年程前、当時の土木部総務課（現在の県土整備企画室）で現在と同じ企画の仕事を担当していました。度重なる国の経済対策で公共事業量がピークに達していた頃で、国から湯水のように繰り出される補助金を受け入れるために事業箇所をどう確保するかが最大の課題だったような気がします。実は、当時の土木部は国の縦割行政そのままに、国の分野別五カ年計画等に沿って実施計画を組み、同じ部内でありながら分野を越えた横の連携はほとんどない状態でした。国（当時の建設省）を「本省」と呼ぶことに抵抗を感じない職員も多かったように思います。

現在、企画に舞い戻ってその後の8年を振り返って見ると、土木部（現県土整備部）は大きく変わりました。きっかけは、新しい総合計画（平成11年8月策定）の部門別計画として、縦割だった分野別の計画を統合した初の基本計画（住宅・土木基本計画）を策定したことです。部が目指す方向は、あくまで総合計画に掲げる「夢県土いわて」の創造であること。当たり前のことをあえて明記し、職員の意識啓発のために部長が自ら講師となって振興局を巡りました。

ちょうどこの頃、地方分権一括法が国会で成立。国と地方の主従関係が清算されて、地方主体の流れが一気に強まった時期でもあります。県の行政改革が始まったのもこの頃で、行政品質向上運動を中心とした組織風土改革が、成果がよく見えないと言われながら今に続いています。

それでは、県土整備部は何が変わったのでしょうか。まず、職員の会話が変わりました。以前の縦割意識による組織防衛的な発言が姿を潜め、県民視点の発言が尊重されるようになりました。現実には組織防衛本能がまだ残り、時々そのような発言がもれ出のですが、明らかに肩身は狭くなっています。それは、「県民参加の地域づくり」に部として積極的に取り組んできた成果でもあります。本誌「美しい県土づくり News」にも毎回事例が紹介されているように、現場最前線では、住民の皆さんとの積極的な対話で信頼関係を築くことから始めるようになっていきます。

次に、職員の行動が変わりました。上司の指示で動くのではなく、職員が課題解決のために自ら立ち上がり行動する事例が生まれています。職員相互に知恵を出し合う電子会議室や災害発生時の対応能力を研究するワーキングなど、有志職員による非公式の取組みがその一例です。県土整備部が職員の自主的な取組みを受け入れ、きちんと評価できる組織風土に変わりつつあることを感じています。

なぜ、県土整備部はこのように変わってきたのでしょうか。そのキーワードは「コミュニケーション」を重視してきたこと。平成15年4月に、行政サービスの受け手であり地域づくりの担い手である県民との対話や組織改革を担う職員相互の対話を重視して、部内にコミュニケーション戦略推進会議が設置されました。そのワーキンググループが中心となって、これまで県民と職員の視点から様々な取組みを行ってきました。この「美しい県土づくり News」の発行もその取組みの一環です。紙面の都合でここでは詳しく紹介できませんが、「美しい県土づくり News」のアーカイブをご覧になればお分かりいただけると思います。

最後に、県土整備部が変わったと言っても、全体が変わったわけではありません。縦割的な発想もまだまだ残っています。県民が真に望む県土整備行政を実現するには、立場を越えた組織内外の自由な対話（コミュニケーション）が欠かせません。現場思考と行動力を併せ持つ県土整備部職員の大きなポテンシャルを活かし、常に変革を目指すブレイクスルー（既定の枠を越えた新しい発想や行動）を大いに期待したいと思います。

